

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	心身障害者扶養保険対策費	事業開始年度	昭和45年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	担当課室	企画課	中島 誠		
会計区分	一般会計	上位政策	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期目標(H20.2.29)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の業務に必要な財源に充てるために、運営に要する経費を交付しているものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	心身障害者扶養保険事業の事業運営に必要な経費(注)を交付するものである。 交付先:独立行政法人福祉医療機構 補助率:国10/10					
実施状況	対象件数:独立行政法人福祉医療機構(1社)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	140	136	131	118	108
	執行額	140	136	131		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	140	136	131		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	【支出先】 ・独立行政法人福祉医療機構 【用途の把握水準・状況】 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。				
	見直しの余地	・一般管理費、人件費及び業務経費については効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。 ・上記の他に、平成22年4月に実施された厚生労働省省内事業仕分けにおける人件費削減等の指摘結果をふまえ、人件費の見直しを平成24年度までに行う。				
予算・監視の効率化	一部改善(省内事業仕分けの結果を予算に反映) 本事業の必要性や執行の観点からは適切であるが、支出先の法人については省内事業仕分けの対象であることから、仕分けの議論の結果を踏まえ、予算額の縮減を図ること。					
補記	(注) ・当該予算事業においては、心身障害者扶養保険事業で独立行政法人福祉医療機構が契約を結んでいる生命保険会社に対する保険料及び特例保険料、信託銀行に対する信託金及び特例保険金については含まれておらず、当該業務を行う上で必要となる人件費、一般管理費等の経費部分のみを対象としている。					

厚生労働省
心身障害者扶養保険対策費 131百万円

【業務概要】

心身障害者扶養保険事業の事業運営に必要な経費を交付。



A:独立行政法人福祉医療機構
131百万円

【業務概要】

- ・地方公共団体との保険契約の締結
- ・生命保険会社との生命保険契約の締結
- ・地方公共団体からの保険料の受入れ
- ・生命保険会社への保険料の支払い
- ・生命保険会社から受け取った保険金の年金原資としての管理・運用
- ・地方公共団体に対する年金給付保険金等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	心身障害者扶養保険事業職員にか かる人件費	67			
一般管理費	土地建物借上料、人材派遣料、通信 運搬費等	43			
業務経費	雑役務費、印刷製本費等	21			
計		131	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0